

国・地方公共団体の総人件費削減に向けて

平成17年5月24日
総務大臣 麻生 太郎

国家公務員人件費の抑制

【定員】

- 5年10%の定員削減により、大胆な再配置を進めるとともに、純減の確保に努力
 - ・この夏に定員削減計画を策定し、これまでの削減目標を倍増(5年間で10%以上)
 - ・治安など真に必要な部門に増員し、政府全体を通じメリハリの効いた定員の再配置を推進
 - ・今後とも一層の純減の確保に努力(行政需要の見極めの観点から、中期的な目標は困難)
 - ・地方支分部局の事務・事業の見直しを徹底し、組織・定員を一段と簡素化

【給与】

- 人事院勧告制度尊重の基本姿勢の下、国政全般の観点から検討し、給与改定等を実施
 - ・給与構造の基本的見直しについて、人事院の取りまとめを踏まえ、速やかに取扱方針を決定

地方公務員人件費の抑制

- 徹底した行革の推進により地方公務員の人件費を抑制
 - ・新地方行革指針による5カ年の「集中改革プラン」を平成17年度中に公表

【定員】

- ・集中改革プランにおいて、定員削減の数値目標を明示 総定員の4.6%以上の純減を目指す

【給与】

- ・給与制度・運用・水準の適正化を強力に推進
- ・給与構造の見直し・地域民間給与のよりの確な反映

【公表】

- ・給与情報の公表システムを平成17年度中に構築し、団体間の比較を可能に

- 以上を通じ、住民自治を原動力にした人件費抑制を実現